＜速報＞
令和6年度当初予算(案)概要
令和6年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
産業祭事業

1 事業概要

【目的】
市内の農・商・工業等の産業情報を紹介し、市内外の消費者に熊谷市の産業に対する理解や関心を深めてもらいます。

【内容】
①開催予定日は１１月中旬から下旬の土日２日開催で、現地における２日開催は令和元年度産業祭以来、５年ぶりになります。
②農産物共進会の開催も令和元年度産業祭以来、５年ぶりになります。
③農産物等の即売
④熊谷染の体験
⑤埼玉県農業大学校の出店
⑥長野県山ノ内町の出店（りんご）
⑦農業委員会による農地活用・新規就農相談
⑧声楽家・オペラ歌手　原田勇雅氏の特別コンサート

【経緯】
平成１７年に熊谷市、大里町、妻沼町が合併（平成１９年江南町合併）したことにより、各市町でおこなっていた同様の催しを統一し熊谷市産業祭として開催しています。今回が２０回目となります。

【期待される効果】
市内の産業・食文化等を市内外の消費者に広くＰＲすることにより、地元の魅力の再発見につながります。

2 特徴やPRポイント

第１１回くまがや交通安全フェア（消防コーナー）、フリーマーケットが同時開催されることにより、市内外から多くの来場者が見込め、熊谷市の産業をより広く知っていただけます。（昨年度１日間で約３万人、本年度は２日開催で約８万人を見込んでいます。）

3 その他

・主　催　熊谷市産業祭実行委員会
　代表者　実行委員会会長　熊谷市長　小林　哲也
　事務局　産業振興部農業政策課　℡048-588－9987（直通）

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当者　産業振興部農業政策課　　担当　橋本
連絡先　℡　048－588－9987(直通)　　内線　－

＜速報＞
令和6年度当初予算(案)概要
令和6年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
元気な農業支援事業

1 事業概要

【目的】
農業者の経営安定・発展を支援し、市内農業者数の増加や、農産物の安定供給を図ります。

【内容】
農業者が新規に購入する農業機械に係る経費の一部を補助します。認定農業者は3/10以内、認定新規就農者は5/10以内、いずれも限度額20万円です。認定農業者以外の農産物販売額年額50万円以上の農業者は3/10以内、限度額10万円です。

【効果】
農業者の作業効率化、作業軽減化、農業者の維持、農地の保全等が期待されます。

【事業費】5,000千円

【補助条件等】
・購入する農業機械について国及び県の補助を受けていないこと
・市税に滞納がないこと
・令和６年度に購入した農業機械であること
・農業以外への使途が可能なトラック、バックホー、フォークリフト等は対象外
・２年目の事業。事業期間は令和５年度～令和７年度の３年間を予定

2 特徴やPRポイント

【特徴】
認定農業者、認定新規就農者、それ以外の小規模農業者へも支援を行い、広く農業者を支援します。

【ＰＲポイント】
令和５年度に引き続き実施する市単独補助事業です。自然災害や資材費高騰等厳しい環境にある農業者を応援し、農業の振興を図ります。

3 その他

申請書類、受付期間等は、市ホームページやくまがや農委だより等でお知らせする予定です。

※ 資料の有無（　有　・　[無]　）

担当課　産業振興部農業政策課　　担当　田口
連絡先　048-588-9987(直通)　　内線

＜速報＞
令和6年度当初予算（案）概要
令和6年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
産業団地応援事業

1 事業概要

【目的】
本市の産業の中心である産業団地の共益的な事業を支援することで、良好な産業団地の形成を応援します。

【内容】
産業団地の工業会等が実施する共益的な事業への支援を実施します。

→事業費の３分の１に相当する額（限度額５０万円）を交付金として交付

【効果】
○ 産業団地内の企業間パートナーシップの強化を促進することで、市内企業同士の交流が活性化します。
○ 副次的な効果として、市と産業団地とのパートナーシップを強化します。

2 特徴やPRポイント

本事業は令和５年９月補正で開始しましたが、各工業会への説明の際には、これまで共益的な事業を実施していなかった工業会でも、本事業をきっかけに取り組んでいきたい、と好意的に受け止めていただきました。令和６年度は本事業を通じて各工業会とのパートナーシップをより深めていきます。

3 その他

対象となる共益的な事業（想定）
・共同で管理する緑地や調整池等の維持管理
・区域内の清掃活動に係る経費
・共同運行バス事業
・街路灯の維持管理　　等

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部企業活動支援課　　担当　曽根
連絡先　℡　048-524-1470　　内線　505

＜速報＞
令和6年度当初予算（案）概要
令和6年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
中小企業SDGs経営・ジギョケイ策定支援事業

1 事業概要

【目的】
　市内中小企業のＳＤＧｓ経営とジギョケイ（事業継続力強化計画）の策定を支援することで、企業価値の向上と稼ぐ力の強化を応援します。

【内容】
次を満たす市内中小企業に１５万円の奨励金を交付します。
・「埼玉県ＳＤＧｓパートナー」への登録
・「ジギョケイ（事業継続力強化計画）」の認定

【効果】
○ ＳＤＧｓとジギョケイに取り組む企業として、企業価値が向上します。
○ 大企業は下請け企業に対してもＳＤＧｓ等への取り組みを求める傾向にあり、企業の稼ぐ力の強化につながります。
○ 中小企業の防災・減災への対策を促し、企業の危機対応力を高めます。

2 特徴やPRポイント

・埼玉県ＳＤＧｓパートナー登録への奨励制度は県内初です。
・それぞれの制度に、金融支援などの支援策や特典が用意されており、登録・認定のメリットがあります。

3 その他

　熊谷商工会議所、くまがや市商工会、ものつくり熊谷と連携し、ＳＤＧｓやジギョケイに関するセミナーの開催、策定支援や相談窓口などの支援体制を構築します。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部企業活動支援課　　担当　曽根
連絡先　℡　048-524-1470　　内線　505

＜速報＞
令和6年度当初予算（案）概要
令和6年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
産業DX推進事業

1 事業概要

【目的】
スマートシティの実現、ＤＸ推進による市内産業界の稼ぐ力の向上を目指します。

【内容】
市内事業者のＤＸを促す取組や自社のＤＸを進める取組を、ふるさと納税型クラウドファンディングで募った寄附金をもとに支援するものです。

【経過】
公民連携による市の魅力向上や産業振興についての、民間事業者を交えた対話の中から創り出された事業です。
昨年中にプロジェクトを公募・審査の上、１件を支援対象に認定し、12月からクラウドファンディングを実施しています。（3/13まで）

【影響】
この令和５年度中に認定したプロジェクトに対し６年度予算で補助金を交付するとともに、６年度においてもプロジェクト公募やクラウドファンディングを実施します。

【効果】
行政側のＤＸと並行して市内産業界のＤＸを進めることにより、スマートシティの実現に近づくことが期待できます。

2 特徴やPRポイント

ふるさと納税型クラウドファンディングは、自治体の自主財源確保の手法として注目されています。寄附金を活用して事業が実施されることで、地域産業やそれに関わる多くの方に変化をもたらすことができ、寄附者にとっては、地域貢献につながる取組を応援できることに加え、ふるさと納税による税金控除を受けられるメリットがあるとされています。
産業界のＤＸ推進にフォーカスしたふるさと納税型クラウドファンディングは、極めて珍しいと思われます。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部企業活動支援課　　担当　湯本
連絡先　℡048-524-1470（直通）　　内線　225

＜速報＞
令和6年度当初予算（案）概要
令和6年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
池上地区「道の駅」整備事業

1 事業概要

【目的】
（仮称）道の駅「くまがや」の整備を進め、道の駅としての機能に加えて、熊谷流の農業・食文化を「育てる」、「発信する」ことを通じ、産業、観光、市民活動を活性化し、住民や来訪者を「元気にする」地域活性化拠点を実現します。

【内容】
池上地内の国道１７号熊谷バイパスと国道１２５号の交差部に、食のおもてなしと収穫や調理を通じた食育など“食”というテーマと、未来の地域・社会の担い手である「子ども」の成長を支援するというテーマを掛け合わせ、設計コンセプトを「食×子ども」とした個性ある道の駅を整備します。
令和６年度は、引き続き盛土造成工事等を行うとともに、設計等のモニタリングやほ場整備事業により創出される非農用地を事業用地として受け入れる費用を計上します。

【効果】
農業振興、情報発信、地域交流の拠点として地域の課題解決に寄与するとともに、本市の魅力を全国にＰＲし、地域振興を図ります。

2 特徴やPRポイント

・駐車場やトイレのほか、新鮮な地元野菜や鮮魚などを購入できる農水産物直売所、レストランやフードコートなどの飲食施設、さらには、ファミリー層が安心して過ごすことができる屋内遊び場を設けます。
・熊谷市初のＰＦＩ事業により設計から運営までを一括して行うことことで、民間のノウハウを十分に活用することができ、コストの縮減、質の高い経営などが可能となります。

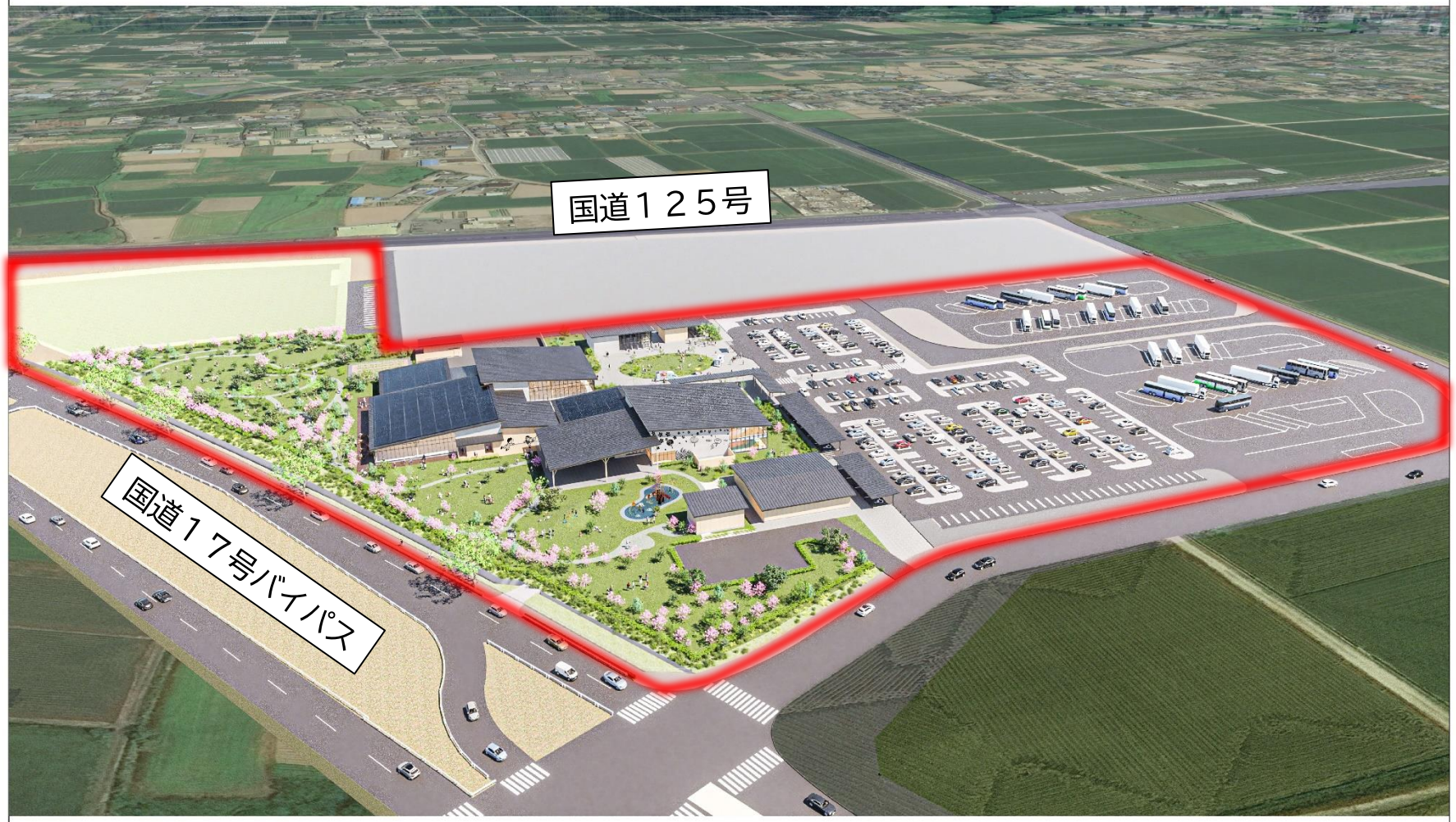
3 その他

令和４年度は、ＰＦＩ事業を実施するにあたり、事業者公募に係る要求水準書を作成・公表したほか、埋蔵文化財の発掘調査、外周道路工事を実施しました。
令和５年度は、ＰＦＩ事業者の選定、盛土造成工事等を実施しています。

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者　産業振興部東部地域開発推進室　　担当　村松
連絡先　℡048-580-4622（直通）　　内線　532

イメージパース



①鳥瞰パース

※今後、基本設計によりデザインや配置に変更が生じる場合があります。

イメージパース



②外観パース（国道１７号バイパスから）

※今後、基本設計によりデザインや配置に変更が生じる場合があります。